



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場会社名 シャープ株式会社
コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 奥田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 青山 孝次

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,782,455	△6.4	△166,232	—	△199,112	—	△424,347	—
24年3月期第3四半期	1,903,677	△18.3	9,137	△86.3	△2,918	—	△213,501	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △414,224百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △234,452百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	△384.49	—
24年3月期第3四半期	△194.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,171,247	218,110	9.6
24年3月期	2,614,135	645,120	23.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 209,231百万円 24年3月期 625,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,460,000	0.2	△155,000	—	△210,000	—	△450,000	—	△405.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 塚ディスプレイプロダクト株式会社
(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	1,140,819,887 株	24年3月期	1,110,699,887 株
25年3月期3Q	10,389,984 株	24年3月期	10,375,562 株
25年3月期3Q	1,103,663,656 株	24年3月期3Q	1,100,338,532 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成25年2月1日(金)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 追加情報	12
5. 補足情報	13
(1) 部門別連結売上高明細表	13
(2) 部門別情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や民間設備投資の減速、デフレの長期化、製造業を中心とした企業収益の低迷等により、依然として厳しい状況で推移しました。

また、海外経済は、米国で緩やかな回復の動きが続いたものの、欧州の金融危機や、中国、新興国における成長鈍化等に伴い、景気の下振れリスクが高まりました。

こうした中、当社グループでは、酸化物半導体（IGZO^{※1}）採用のモバイル機器向け液晶の量産拡大と、同液晶搭載のスマートフォンの市場投入、さらには、高変換効率ブラックソーラーの販売促進等、お客様ニーズにフィットした独自商品、特長デバイスの創出と販売強化に取り組みました。また、米国クアルコム社と「次世代 MEMS^{※2} ディスプレイに関する共同開発契約及び出資引受契約」を締結し、第三者割当増資を実施しました。加えて、在庫の適正化や、固定資産圧縮等の財務体質改善、希望退職をはじめ、人件費を中心とした固定費削減等、経営改善諸施策を全社あげておし進めました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績は、第2四半期連結累計期間における大幅な減収と損失計上の影響により、売上高は前年同期比 6.4%減の 1兆7,824 億円、利益についても、営業損益が 1,662 億円の損失、経常損益が 1,991 億円の損失となりました。また、四半期純損益については、事業構造改革費用等の特別損失 1,601 億円を計上したこと等から、4,243 億円の損失となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比 15.1%増の 6,782 億円となり、営業損益は、前年同期の 244 億円の損失から 271 億円改善の 26 億円の黒字となり、営業損益ベースでの黒字転換を果たすことができました。また、経常損益は、前年同期の 237 億円の損失から 219 億円改善の 18 億円の損失へ、四半期純損益は、前年同期の 1,736 億円の損失から 1,369 億円改善の 367 億円の損失へと、着実な改善を図ることができました。

当第3四半期連結累計期間における各部門の状況は、概ね次のとおりであります。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器では、液晶カラーテレビが、アセアン等新興国で販売台数を伸ばしましたが、国内市場の低迷や日中関係悪化に伴う中国国内の販売落ち込み等により、売上は前年同期を大きく割り込む厳しい状況となりました。また、携帯電話においても、一部基幹部品の供給不足や、海外携帯電話メーカーとの競争激化の影響を受けたこと等から、同部門の売上高は、前年同期比 36.5%減の 5,403 億円と大幅な減収となりました。

健康・環境機器では、エアコン、洗濯機等の販売が好調に推移したことより、売上高は、前年同期比 4.3%増の 2,298 億円となりました。

また、情報機器については、国内向けカラー複合機やインフォメーションディスプレイが好調に推移し、売上高は、前年同期比 3.1%増の 2,085 億円となり、これらの結果、エレクトロニクス機器の売上高は、前年同期比 23.2%減の 9,787 億円となりました。

電子部品

液晶では、スマートフォン向け等に中小型液晶が伸長したほか、大型液晶も堅調に推移し、売上高は前年同期比 40.2%増の 4,764 億円となりました。

太陽電池は、国内ではメガソーラー案件を中心に販売が伸長したものの、欧州を中心とした海外市場の需要減少により、売上高は前年同期比 6.5%減の 1,490 億円となりました。

一方、その他電子デバイスは、スマートフォンやタブレット端末向けカメラモジュール及びLEDの販売増から、売上高は前年同期比 36.3%増の 1,782 億円となりました。

これらの結果、電子部品の売上高は、前年同期比 27.6%増の 8,037 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、資産合計が、たな卸資産の減少、堺ディスプレイプロダクト株式会社（平成24年7月17日付で、シャープディスプレイプロダクト株式会社より社名変更）が連結対象から除外され、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、4,428 億円減の 2 兆 1,712 億円となりました。また、負債合計は、コマーシャル・ペーパーの減少などにより、前連結会計年度末に比べ、158 億円減の 1 兆 9,531 億円となりました。また、純資産合計は、四半期純損失の計上により、利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 4,270 億円減の 2,181 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、めざすべき企業像を「生活創造企業」と定め、各事業分野が有する技術・開発力、商品企画力、販売チャネル等の強みを「FUSION(融合)」させ、お客様のニーズを捉えた革新的な商品やサービスの創出に向け、取り組みを進めております。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビにおいて、ICC^{※3}技術やモスアイ^{®※4}パネル採用の高付加価値モデルの拡充や、新興国等、重点地域における販売強化をおし進めるとともに、携帯電話では、IGZO液晶搭載モデルのラインアップ等により、国内NO.1シェアの奪回をめざしてまいります。健康・環境機器では、プラズマクラスター技術搭載商品の拡充と、安心・安全・健康・環境をコンセプトとした新たな商品群の拡大、情報機器では、複合機とディスプレイ機器との連携によるソリューション、サービスの展開を図ってまいります。

一方、電子部品では、液晶において、IGZO液晶を核に、本格化するウルトラブック等のデザインイン活動を強化し、亀山工場の操業確保に努めてまいります。太陽電池では、国内市場向けと周辺事業の強化により、旺盛な需要に対応してまいります。電子デバイスでは、スマートフォンやタブレット向け高性能CCDモジュールなど、カテゴリNO.1デバイスの販売を強化いたします。

さらには、徹底したコスト構造改革や、財務体質の強化など経営改善対策の迅速な対応と、きめ細かな進捗管理を着実に実行し、2012年度第3四半期、第4四半期合計（下期）の営業利益黒字化の実現に総力を上げ、邁進してまいります。

現時点における平成25年3月期の通期業績見通しは下記のとおりであり、平成24年11月1日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

売上高	2兆4,600億円	(前連結会計年度比 100.2%)
営業利益	△1,550億円	(前連結会計年度比 -)
経常利益	△2,100億円	(前連結会計年度比 -)
当期純利益	△4,500億円	(前連結会計年度比 -)

※ 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

- ※1 IGZO：In(インジウム)、Ga(ガリウム)、Zn(亜鉛)から構成される酸化物。これを用いた薄膜トランジスタの量産化技術を株式会社半導体エネルギー研究所（神奈川県厚木市、代表取締役社長：山崎舜平）と共同開発。
- ※2 MEMS：Micro Electro Mechanical System(微小電子機械システム)
- ※3 ICC(Integrated Cognitive Creation)：I³(アイキューブド) 研究所株式会社（東京都世田谷区、代表取締役社長：近藤哲二郎）が開発した光クリエーション技術。
- ※4 モスアイ[®]：大日本印刷株式会社の商標または登録商標。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であった堺ディスプレイプロダクト株式会社（平成24年7月17日付で、シャープディスプレイプロダクト株式会社より社名変更）は、SIO International Holdings Limited への株式譲渡、凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び株式会社DNPカラーテクノ堺の堺工場における液晶カラーフィルター事業の統合（簡易吸収分割）により、当社の持株比率が低下したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても多額の営業損失・四半期純損失を計上し、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。従って、P.10の「(3) 継続企業の前提に関する注記」には該当していません。

当社グループでは、生活創造企業をめざした新たな事業構造の改革はもとより、希望退職者の募集や賃金の減額等、人件費の削減を含む総経費の圧縮、さらには在庫の適正化や資産の売却、設備投資の抑制等により、キャッシュ・フローの創出を実現する経営諸施策を推進しております。また、金融機関の支援体制を得て必要な融資枠を確保するとともに、これらの進捗を管理するためのモニタリング体制を整備し着実に実行しており、当第3四半期連結会計期間の営業利益は黒字に転換いたしました。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,325	164,026
受取手形及び売掛金	375,411	414,292
たな卸資産	527,483	339,972
その他	327,313	341,535
貸倒引当金	△4,407	△4,647
流動資産合計	1,421,125	1,255,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	841,205	723,011
機械装置及び運搬具	1,603,530	1,301,289
工具、器具及び備品	386,141	367,634
その他	220,495	180,976
減価償却累計額	△2,178,929	△1,972,531
有形固定資産合計	872,442	600,379
無形固定資産	76,041	63,894
投資その他の資産	242,413	250,974
固定資産合計	1,190,896	915,247
繰延資産	2,114	822
資産合計	2,614,135	2,171,247
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,095	342,796
電子記録債務	55,389	64,752
短期借入金	212,321	672,516
1年内償還予定の社債	22,130	5,139
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	200,533
コマーシャル・ペーパー	351,000	8,000
賞与引当金	25,685	7,653
その他の引当金	13,863	14,694
その他	376,597	327,358
流動負債合計	1,391,080	1,643,441
固定負債		
社債	194,996	190,000
新株予約権付社債	201,068	0
長期借入金	112,952	75,087
引当金	6,323	5,876
その他	62,596	38,733
固定負債合計	577,935	309,696
負債合計	1,969,015	1,953,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	207,145
資本剰余金	268,528	270,988
利益剰余金	259,937	△169,912
自己株式	△13,876	△13,870
株主資本合計	719,265	294,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,610	920
繰延ヘッジ損益	△5,749	△2,299
為替換算調整勘定	△90,305	△80,654
在外子会社の年金債務調整額	△2,927	△3,087
その他の包括利益累計額合計	△93,371	△85,120
少数株主持分	19,226	8,879
純資産合計	645,120	218,110
負債純資産合計	2,614,135	2,171,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,903,677	1,782,455
売上原価	1,560,343	1,646,342
売上総利益	343,334	136,113
販売費及び一般管理費	334,197	302,345
営業利益又は営業損失(△)	9,137	△166,232
営業外収益		
受取利息	1,067	768
為替差益	3,612	4,398
その他	17,842	11,765
営業外収益合計	22,521	16,931
営業外費用		
支払利息	6,355	8,789
コマーシャル・ペーパー利息	273	283
その他	27,948	40,739
営業外費用合計	34,576	49,811
経常損失(△)	△2,918	△199,112
特別利益		
固定資産売却益	1,963	3,889
投資有価証券売却益	0	317
特別利益合計	1,963	4,206
特別損失		
固定資産除売却損	2,493	8,902
投資有価証券評価損	3,821	3,289
関係会社株式売却損	—	3,346
大型液晶操業損失	25,887	0
事業構造改革費用	29,925	126,045
和解金	18,842	17,899
持分変動損失	—	705
特別損失合計	80,968	160,186
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,923	△355,092
法人税、住民税及び事業税	14,066	9,988
法人税等調整額	115,294	57,997
法人税等合計	129,360	67,985
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△211,283	△423,077
少数株主利益	2,218	1,270
四半期純損失(△)	△213,501	△424,347

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△211,283	△423,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,359	△4,691
繰延ヘッジ損益	1,475	3,684
為替換算調整勘定	△20,475	10,148
在外子会社の年金債務調整額	120	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	70	△128
その他の包括利益合計	△23,169	8,853
四半期包括利益	△234,452	△414,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236,093	△416,096
少数株主に係る四半期包括利益	1,641	1,872

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,273,616	630,061	1,903,677	—	1,903,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	382	287,680	288,062	△288,062	—
計	1,273,998	917,741	2,191,739	△288,062	1,903,677
セグメント利益又は損失(△)	55,879	△20,408	35,471	△26,334	9,137

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△26,334百万円には、セグメント間取引消去2,055百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△25,975百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	978,747	803,708	1,782,455	—	1,782,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063	179,004	180,067	△180,067	—
計	979,810	982,712	1,962,522	△180,067	1,782,455
セグメント利益又は損失(△)	22,264	△162,131	△139,867	△26,365	△166,232

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△26,365百万円には、セグメント間取引消去676百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△28,500百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品」セグメントにおいて、太陽電池事業等の構造転換に伴い、当社及び海外連結子会社の太陽電池の生産に関わる設備等について減損損失を計上しております。また、報告セグメントに帰属しない売却予定の建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ30,590百万円、487百万円であり、四半期連結損益計算書では事業構造改革費用に含めて計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

業務提携に伴う第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年3月27日開催の取締役会において、鴻海精密工業股份有限公司（以下「鴻海精密工業」という。）を中心とするグループ企業4社を割当先とした第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」という。）を決議いたしました。本第三者割当増資の概要は以下の通りであります。

1. 募集の概要

① 払込期間	平成24年5月31日から平成25年3月26日まで
② 発行新株式数	普通株式 121,649,000株
③ 発行価額	1株につき550円
④ 発行価額の総額	66,906,950,000円
⑤ 増加する資本金の額	33,453,475,000円
⑥ 増加する資本準備金の額	33,453,475,000円
⑦ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 鴻海精密工業股份有限公司に50,000,000株 鴻準精密工業股份有限公司に8,029,000株 FOXCONN (FAR EAST) Limitedに31,143,000株 Q-Run Holdings Limitedに32,477,000株
⑧ その他	本第三者割当増資の実行について必要とされる各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局の許認可等が得られ次第、速やかに払込まれる予定です。

(注) 発行価額は会社法上の払込金額です。

2. 募集の目的

鴻海精密工業グループとは、競争の激しいデジタル商品分野を中心に、両社の強みを活かしたシナジー効果を追求し、世界で戦えるグローバル垂直統合と国際競争力の増強に向け、資本業務提携を実施することといたしました。

3. 資金の具体的な用途

モバイル機器関連の液晶製造設備の増強・合理化、及び液晶ディスプレイの新規技術導入に係わる投資等への支出を予定しております。

5. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	850,911 (44.7%)	540,395 (30.3%)	△310,516	63.5	
健 康 ・ 環 境 機 器	220,431 (11.6%)	229,837 (12.9%)	9,406	104.3	
情 報 機 器	202,274 (10.6%)	208,515 (11.7%)	6,241	103.1	
エレクトロニクス機器	1,273,616 (66.9%)	978,747 (54.9%)	△294,869	76.8	
液 晶	339,884 (17.8%)	476,477 (26.7%)	136,593	140.2	
太 陽 電 池	159,446 (8.4%)	149,028 (8.4%)	△10,418	93.5	
その他電子デバイス	130,731 (6.9%)	178,203 (10.0%)	47,472	136.3	
電 子 部 品	630,061 (33.1%)	803,708 (45.1%)	173,647	127.6	
合 計	1,903,677 (100.0%)	1,782,455 (100.0%)	△121,222	93.6	
内 訳	国 内	935,089 (49.1%)	711,662 (39.9%)	△223,427	76.1
	海 外	968,588 (50.9%)	1,070,793 (60.1%)	102,205	110.6

(注) 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「エレクトロニクス機器」及び「電子部品」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<売上高>

		前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)		当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)		前年 同期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
	A V ・ 通 信 機 器	851,203	44.7	540,962	30.4	63.6
	健 康 ・ 環 境 機 器	220,491	11.6	229,868	12.9	104.3
	情 報 機 器	202,304	10.6	208,980	11.7	103.3
	エレクトロニクス機器	1,273,998	66.9	979,810	55.0	76.9
	液 晶	583,032	30.6	626,220	35.1	107.4
	太 陽 電 池	159,474	8.4	149,042	8.4	93.5
	その他電子デバイス	175,235	9.2	207,450	11.6	118.4
	電 子 部 品	917,741	48.2	982,712	55.1	107.1
	小 計	2,191,739	115.1	1,962,522	110.1	89.5
	調 整 額	△288,062	△15.1	△180,067	△10.1	-
	合 計	1,903,677	100.0	1,782,455	100.0	93.6

<営業利益又は営業損失(△)>

		前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)		当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)		前年 同期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
	A V ・ 通 信 機 器	11,377	124.5	△15,861	-	-
	健 康 ・ 環 境 機 器	23,621	258.5	24,822	-	105.1
	情 報 機 器	20,881	228.6	13,303	-	63.7
	エレクトロニクス機器	55,879	611.6	22,264	-	39.8
	液 晶	△13,736	△150.4	△127,322	-	-
	太 陽 電 池	△14,758	△161.5	△14,228	-	-
	その他電子デバイス	8,086	88.5	△20,581	-	-
	電 子 部 品	△20,408	△223.4	△162,131	-	-
	小 計	35,471	388.2	△139,867	-	-
	調 整 額	△26,334	△288.2	△26,365	-	-
	合 計	9,137	100.0	△166,232	-	-